

2026年度 熊本経済同友会 提言

新・創造的復興と共に歩む熊本新時代 ～ 地域資源、文化、経済成長が調和する「選ばれる熊本」を目指して ～

平成 28 年熊本地震以降、県民は幾多の困難を乗り越え、「創造的復興」の歩みを進めてきた。そして昨今、半導体関連企業を中心とする産業集積が進み、熊本は新たな時代へ成長を始めている。しかし今般、令和 8 年熊本地震が発生し、熊本は再び創造的復興に取り組まねばならない。

今後 10 年間で 11.2 兆円と試算される半導体投資の経済波及効果を、県全体の発展へ繋げていくためには、先端産業の振興だけでなく、熊本が持つ地域資源との調和を図りながら持続可能な地域社会を構築していく必要があり、同時に地震からの新たな創造的復興の歩みは、県全体の調和ある発展に不可欠のものとなる。熊本は、全国有数の農業、阿蘇・天草をはじめとする豊かな自然、地域に根ざした食を含む歴史文化、地下水など世界に誇る地域資源を有している。これらは熊本の魅力や誇りを形成する基盤であり、次代へ継承すべき重要な財産である。

熊本経済同友会は、「選ばれる熊本」の実現に向け、以下提言する。

尚、令和 8 年熊本地震に関する緊急提言は、本提言の後半部に一括して記載する。

【熊本新時代への提言】

I. 地域主導型産業政策

半導体関連産業を中心とする産業集積の効果を最大化させるため、地元企業のサプライチェーン参入支援のみならず、関連企業・研究開発機能の誘致を進めるべきである。また、九州圏内連携やサイエンスパーク構想を推進し、新事業創出を含め、熊本の産業競争力強化を図ることも必要である。加えて、農業振興や観光高度化を進め、伝統産業と先端産業が共生する地域経済構造を構築すべきである。

1. 産業集積政策

- (1) 半導体関連後工程企業・開発設計企業・学術機関・幅広いユーザー企業誘致
それらに関する目標値の設定、進出企業への助成制度導入検討
- (2) 関連産業の域内調達率向上に関する施策展開
- (3) 政府の「地域未来戦略」と同期した産業集積計画策定
「都市化・工業化する地域」と「広域農業団地を含む農業振興を図るべき地域」「観光特化地域」「環境保全優先地域」等のゾーニング計画策定による地域間格差解消
- (4) 中九州横断道路等広域道路網の早期整備による九州圏内連携推進

2. 農業振興政策

- (1) 広域農業団地の整備と拠点移転支援
- (2) 農業経営改革と人材育成支援、アグリテック推進や大規模化・効率化支援、
若手就農・農業経営者育成支援・企業の農業参入支援
- (3) サイエンスパーク構想への「農業」の組み込み

3. 観光振興政策

- (1) 地域M a a S整備による県内周遊性向上、体験型・文化交流型コンテンツの充実、観光D X・A Iの導入促進及び積極的利活用、Wi-Fi 等受入環境整備
- (2) 阿蘇・天草をはじめとする県内各地域の自然、歴史、文化、食などの地域ブランドの磨き上げや、それらを結び付けた面的な観光ルート形成、周遊観光推進と観光消費拡大
- (3) 地域との共創による誘客促進支援、宿泊滞在率向上、国際会議やインバウンド需要に対応できる国際水準の宿泊機能の拡充及び高付加価値化
- (4) 阿蘇の世界文化遺産登録推進

II. 広域交通インフラと交通体系政策

半導体関連産業をはじめとする産業集積が進展する一方で、熊本都市圏を中心とした交通渋滞は県民生活や企業活動に深刻な影響を及ぼしている。また、人口減少や運転手不足の進行により、公共交通の維持・確保も大きな課題となっている。熊本県新広域道路交通計画に基づく高規格道路整備、中九州横断道路、空港アクセス鉄道、豊肥本線機能強化等を着実に推進するとともに、インフラ整備のみに依存しないソフト面の対策、利便性向上を一体的に進める必要がある。さらに、熊本交通機構を核として、県・市・交通事業者・経済界が連携し、データに基づく持続可能な交通政策を総合的かつ戦略的に推進する体制を構築することが求められる。

- (1) 公共交通の運行維持、利便性向上、交通マネジメント等に関し、2025 年 9 月「渋滞解消の早期実現に向けた要望書」記載通りの抜本的な予算見直し
- (2) 熊本県の新設部署と交通事業者、経済団体等が連携し、公共交通政策を一元的に推進する体制の構築
- (3) 交通需要マネジメント（TDM）の本格導入
時差出勤、テレワーク、パークアンドライド、企業送迎バス、公共交通利用促進などを組み合わせた官民一体での交通需要平準化推進
- (4) 熊本都市圏の交通ボトルネック対策の推進
信号制御高度化、右折レーン整備、交差点改良、立体交差化など即効性のある渋滞対策の重点実施
- (5) 豊肥本線の輸送力増強や空港アクセス鉄道整備等による自動車依存からの転換促進
市電・幹線バスを軸とした公共交通ネットワークの強化
交通移動速度を損なわない最適なバス停間隔・電停間隔の検討、見直し
- (6) 阿蘇くまもと空港、熊本駅、新玉名駅、新八代駅等広域交通拠点と観光地・産業集積地を結ぶ二次交通の強化

- (7) A I ・データによる交通量データや人流データを活用した信号最適化、オンデマンド交通等導入による交通効率の最大化
- 平成 28 年熊本地震の経験を踏まえた代替ルートの確保や広域道路網整備、災害時の物流・避難・救援活動を支える交通基盤強化

Ⅲ. 人的資本政策、A I ・D X 推進

人口減少が進む中で、人材の確保と育成は熊本の持続的発展の鍵となる。地元就職率向上、リスクリング推進、女性活躍、多文化共生、外国人材活用などを通じ、多様な人材が活躍できる地域社会を構築する必要がある。

また、A I 活用・D X 推進による生産性向上とデジタル人材育成を進めるとともに、産官学データ連携やデータに基づく政策立案を推進し、地域全体の競争力向上を図るべきである。

- (1) 人材マッチング支援、流動化人材の県内での再就業支援、官での活用を含めた副業人材活用策展開
- (2) 産官学連携による県内就職率向上策の展開
- (3) 学生就職支援（県内就職者奨学金返還支援制度等）拡充
- (4) 国の施策を補完するD X補助金制度の導入

Ⅳ. 地域資源共生政策

熊本の地下水を含む自然、歴史、文化は県民の生活のみならず、農業・観光等地域産業を支える重要な資源である。地下水保全・涵養を継続的に進めると共に、G X ・カーボンニュートラルを推進し地域資源の保全を図る必要がある。

加えて、地域に受け継がれてきた祭り、食文化、伝統産業、歴史的景観などを守り、次代へ継承していく視点、先端産業と無二の文化的レガシーを共存させる視点が重要である。

- (1) 菊池郡市近辺工場群での竜門ダム工業用水利用早期実現
- (2) 化学物質を含む水質調査・大気環境調査、モニタリングの定期実施と産官学連携強化・情報共有
- (3) 地域資源・文化的レガシー保存に関する財政支援（維持・改修費用を対象とする税制優遇や補助金導入）の検討
- (4) 歴史的景観、庭園、神社仏閣等歴史文化資源を地域的に保護・継承する「文化的重点地区」の形成支援

Ⅴ. 人が集い活躍できる都市圏政策

熊本が持続的に発展していくためには、多様な人材が集い、活躍できる都市圏づくりが必要である。女性活躍、多文化共生、外国人材受入環境整備、A I ・D X 活用などを通じて、働きやすく暮らしやすい都市を実現すべきである。

「住みたい都市」としての魅力を高めること、災害耐性向上や市街地強靱化を進め、防災・減災機能を高めることも必要である。さらに、子育て支援や働きやすい環

境整備を進め、県民一人ひとりが働きがいと幸福を実感できる Well-being の高い地域社会を目指す必要がある。

- (1) 共働き世代に向けた施策展開、女性が働きやすい職場づくり支援、子供を産み育て易い環境の実現、介護支援策の展開
- (2) Civic Pride（地元に対する誇り・愛情と地元を主体的に支える気概）醸成策の展開
- (3) 外国人との地域での共生、親和性を高める日本（熊本）文化の発信
- (4) 住民目線によるワンストップ行政サービスの実現
- (5) ハザードマップ上の高リスクエリアを中心としたインフラ強靱化・更新管理体制強化

【新・創造的復興に向けた緊急提言】

創造的復興第2フェーズに向け、激震災害から立ち上がり、経済活動を再開させるための政策を以下緊急提言する。

Ⅰ. 事業継続に向けた支援政策

- (1) 国の制度と併設する形での被災事業者に対する各種助成策展開
- (2) 当会が国に対して要望している「なりわい再建支援補助金」適用範囲拡大や、同制度対象外事業者への復旧復興支援に関し、熊本県からも共同歩調を取った要望を上げて頂くこと

Ⅱ. 被災インフラの早期復旧、強靱化

Ⅲ. 農林水産被災事業者に対する手厚い支援、基幹産業保護

Ⅳ. 風評被害防止策展開と自粛ムード払拭

参考別添「令和8年熊本地震の被災企業および地域サプライチェーンの早期復旧・復興に関する要望書」

熊本が目指すべきは、単なる経済規模の拡大ではない。震災や水害から立ち上がり、地域資源、食、文化、自然、そして歴史的価値と経済成長が調和し、県民一人ひとりが豊かさと誇りを実感できる持続可能な地域社会の実現である。

産官学金の連携を通じて、「選ばれる熊本」の実現と地域社会の持続的な発展に向け、以上提言する。

2026 年 8 月 21 日

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久
代表幹事 平田 雄一郎





